

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2002年5月27日設定）	
運用方針	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（TOPIX）の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本株アクティブオープン （確定拠出年金）

愛称：ファーブル先生（確定拠出年金）

第15期（決算日：2016年6月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）（愛称：ファーブル先生（確定拠出年金）」は、去る6月20日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

## マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	12
------------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	期中 騰落	(TOPIX)	期中 騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2012年6月20日)	6,704	0	△7.0	747.34	△7.4	97.9	—	7,855
12期(2013年6月20日)	9,686	0	44.5	1,091.81	46.1	98.0	—	11,495
13期(2014年6月20日)	11,235	0	16.0	1,268.92	16.2	98.1	—	12,808
14期(2015年6月22日)	14,642	0	30.3	1,648.61	29.9	98.4	—	16,286
15期(2016年6月20日)	11,596	0	△20.8	1,279.19	△22.4	98.2	—	13,400

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2015年6月22日	円	%		%	%	%
	14,642	—	1,648.61	—	98.4	—
6月末	14,462	△1.2	1,630.40	△1.1	98.9	—
7月末	14,578	△0.4	1,659.52	0.7	98.9	—
8月末	13,328	△9.0	1,537.05	△6.8	99.1	—
9月末	12,404	△15.3	1,411.16	△14.4	97.8	—
10月末	13,545	△7.5	1,558.20	△5.5	98.4	—
11月末	13,917	△5.0	1,580.25	△4.1	98.5	—
12月末	13,602	△7.1	1,547.30	△6.1	98.6	—
2016年1月末	12,530	△14.4	1,432.07	△13.1	98.8	—
2月末	11,242	△23.2	1,297.85	△21.3	98.2	—
3月末	12,056	△17.7	1,347.20	△18.3	97.9	—
4月末	11,863	△19.0	1,340.55	△18.7	97.8	—
5月末	12,429	△15.1	1,379.80	△16.3	98.2	—
(期末) 2016年6月20日	11,596	△20.8	1,279.19	△22.4	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

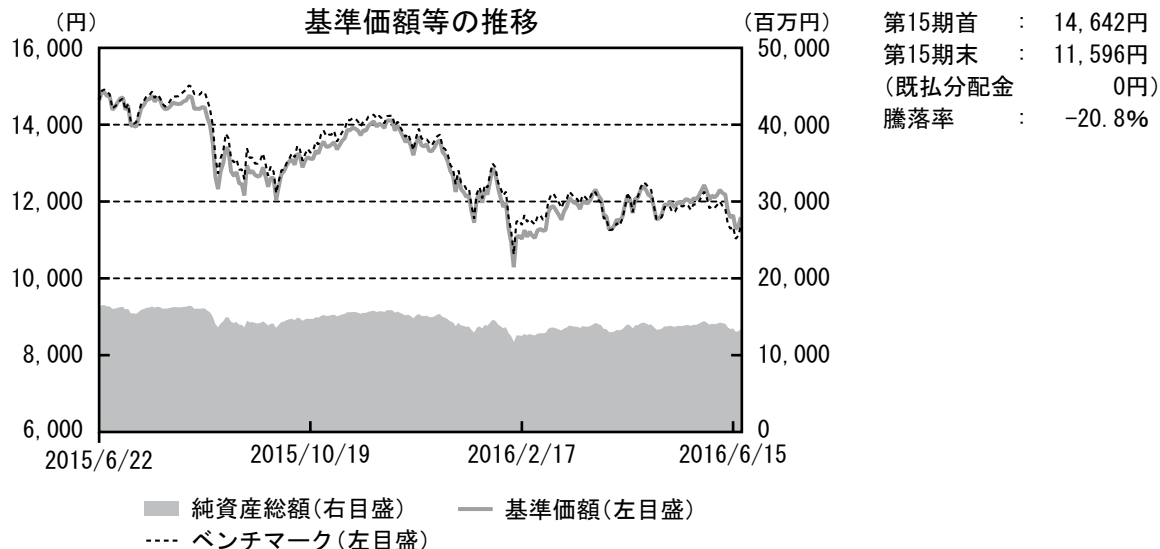
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第15期：2015/6/23～2016/6/20）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ20.8%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-22.4%）を1.6%上回りました。



## 基準価額の変動要因

下落要因	世界経済への先行き懸念、円高・ドル安の進行、英国のEU（欧州連合）離脱懸念などが嫌気され国内株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
------	---

## 投資環境について

（第15期：2015/6/23～2016/6/20）

## ◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、円安・ドル高の定着による企業業績の改善期待と中国の株価指数が急落したことなどへの懸念が交錯し一進一退の動きとなり、8月中旬からは中国による人民元の対ドル中心レート切り下げが原油価格や新興国通貨の下落へと波及したことなどにより、世界経済の先行き見通しに対する不透明感が高まり、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月中旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことなどをを受けて新興国を中心に世界経済の減速懸念が強まったことや米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場で大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては、原油価格の動きが落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・ドル安基調が続いたことや英国のEU離脱などが懸念され、一進一退の動きとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）&gt;

- ・当ファンドは、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%以上の高水準を維持しました。

## &lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

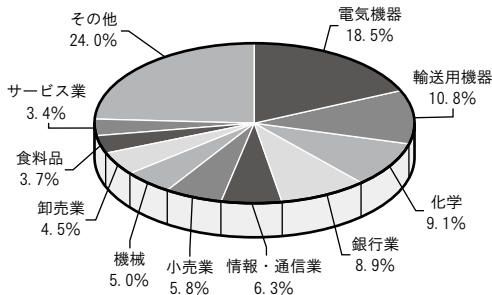
基準価額は期首に比べ19.6%の下落となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね87～110銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。ARPU（1契約者あたりの月間利用収入）の回復と費用削減などによる業績の拡大を評価した「NTTドコモ」、ハイブリッド車や電気自動車向けリチウムイオン電池用セパレーターの需要が拡大している「ダブル・スコープ」などを新規に組み入れた一方、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）市場の縮小が継続していることなどから「HOYA」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、45銘柄程度を新規に買い付け、61銘柄程度を全株売却しました。

（ご参考）

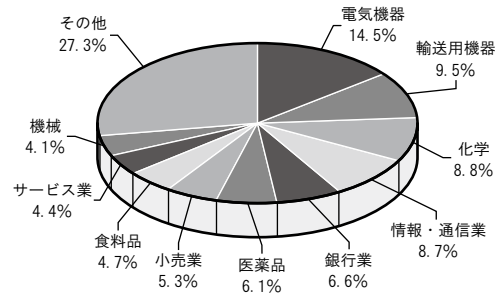
組入上位10業種

期首（2015年6月22日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2016年6月20日）



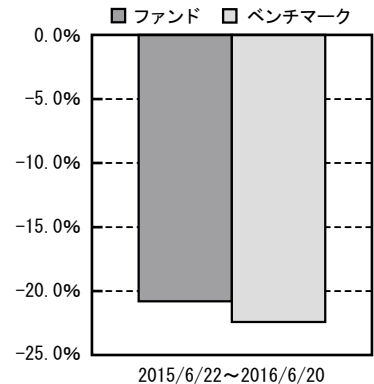
（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）＞

基準価額は、ベンチマークの22.4%の下落と比べ1.6%のアウトパフォーマンス（運用成果が上回る）となりました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを2.8%上回ったことによるものです。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



＜三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド＞

基準価額は、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の22.4%の下落と比べ2.8%のアウトパフォーマンスとなりました。

- ・ 当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として電気機器をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことや陸運業をベンチマーク

比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果はペプチドリームやアウトソーシングなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ペプチドリーム：製薬大手向けに特殊ペプチド医薬品の開発受託・技術貸与件数の増加を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。順調な新規契約の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・アウトソーシング：派遣法改正による製造派遣の増加を背景とした業績の拡大と、中長期的なエンジニア派遣の成長を評価し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・アルプス電気：スマートフォン向け手振れ補正用部品の搭載率が上昇すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。米国スマートフォンメーカー大手の販売不振の影響が懸念され、マイナスに影響。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第15期
	2015年6月23日～2016年6月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,784

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）>

#### ◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位を維持する方針です。

### <三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況については、2016年以降の円高・ドル安や中国など新興国の景気低迷などを背景とした業績不透明感はあるものの、為替動向が安定してくれば日本の政府・日銀のデフレ脱却、景気回復に向けた各種の取り組みや日本や欧州の金融緩和期待などを背景に、堅調な展開を想定しています。リスク要因としては、米国の金融政策や大統領選挙の行方、景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向などです。

#### ◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション（投資価値基準）、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2015年6月23日～2016年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(107)	(0.827)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 98)	(0.752)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 11)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	34	0.263	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 34)	(0.263)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	250	1.928	
期中の平均基準価額は、12,996円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年6月23日～2016年6月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	1,041,738	1,682,047	845,392	1,382,473

## ○株式売買比率

(2015年6月23日～2016年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	105,235,672千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,569,276千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.95	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年6月23日～2016年6月20日)

利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）&gt;

該当事項はございません。

&lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		
		$\frac{B}{A}$				うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 51,965	% 32.9	百万円 17,084	百万円 53,270	百万円 14,011	% 26.3	

平均保有割合 40.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

&lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 708	百万円 462	百万円 1,431

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

&lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
株式	百万円 12

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	38,731千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,524千円
(B) / (A)	29.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2016年6月20日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	8,876,835	9,073,180	13,369,331

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2016年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	13,369,331	98.8
コール・ローン等、その他	158,209	1.2
投資信託財産総額	13,527,540	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年6月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,527,540,308
コール・ローン等	154,035,889
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	13,369,331,889
未収入金	4,172,530
(B) 負債	127,278,830
未払解約金	13,625,316
未払信託報酬	113,653,255
未払利息	259
(C) 純資産総額(A-B)	13,400,261,478
元本	11,555,483,741
次期繰越損益金	1,844,777,737
(D) 受益権総口数	11,555,483,741口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,596円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 11,122,872,895円  
 期中追加設定元本額 2,594,419,691円  
 期中一部解約元本額 2,161,808,845円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1596円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2015年6月23日～ 2016年6月20日
費用控除後の配当等収益額	4,981,765円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	7,169,046,607円
分配準備積立金額	4,132,335,748円
当ファンドの分配対象収益額	11,306,364,120円
1万口当たり収益分配対象額	9,784円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

## ○損益の状況（2015年6月23日～2016年6月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,348
受取利息	43,135
支払利息	△ 14,787
(B) 有価証券売買損益	△2,853,467,962
売買益	307,900,635
売買損	△3,161,368,597
(C) 信託報酬等	△ 241,713,435
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,095,153,049
(E) 前期繰越損益金	4,132,335,748
(F) 追加信託差損益金	807,595,038
(配当等相当額)	( 7,167,039,560)
(売買損益相当額)	(△6,359,444,522)
(G) 計(D+E+F)	1,844,777,737
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,844,777,737
追加信託差損益金	807,595,038
(配当等相当額)	( 7,169,046,607)
(売買損益相当額)	(△6,361,451,569)
分配準備積立金	4,137,317,513
繰越損益金	△3,100,134,814

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2015年7月1日)

# 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

## 《第15期》決算日2016年6月20日

[計算期間：2015年6月23日～2016年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第15期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体(TOPIX)の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン(株主価値>株価)と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(TOPIX)	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2012年6月20日)	7,967	△5.3	747.34	△7.4	98.2	—	33,718
12期(2013年6月20日)	11,711	47.0	1,091.81	46.1	98.2	—	39,786
13期(2014年6月20日)	13,812	17.9	1,268.92	16.2	98.3	—	40,246
14期(2015年6月22日)	18,316	32.6	1,648.61	29.9	98.6	—	41,477
15期(2016年6月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2015年6月22日	18,316	—	1,648.61	—	98.6	—
6月末	18,095	△ 1.2	1,630.40	△ 1.1	98.9	—
7月末	18,265	△ 0.3	1,659.52	0.7	99.1	—
8月末	16,724	△ 8.7	1,537.05	△ 6.8	99.3	—
9月末	15,578	△14.9	1,411.16	△14.4	98.0	—
10月末	17,038	△ 7.0	1,558.20	△ 5.5	98.6	—
11月末	17,531	△ 4.3	1,580.25	△ 4.1	98.6	—
12月末	17,158	△ 6.3	1,547.30	△ 6.1	98.9	—
2016年1月末	15,825	△13.6	1,432.07	△13.1	99.1	—
2月末	14,209	△22.4	1,297.85	△21.3	98.5	—
3月末	15,263	△16.7	1,347.20	△18.3	98.1	—
4月末	15,037	△17.9	1,340.55	△18.7	98.0	—
5月末	15,780	△13.8	1,379.80	△16.3	98.5	—
(期 末) 2016年6月20日	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

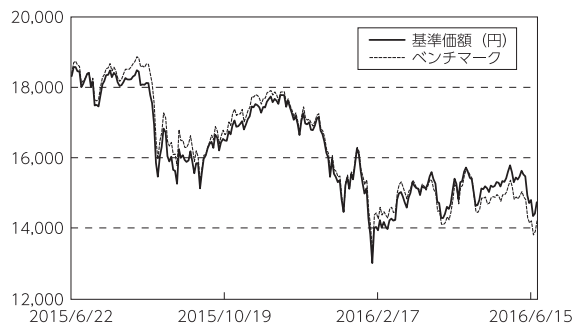
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.6%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−22.4%)を2.8%上回りました。

## 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、円安・ドル高の定着による企業業績の改善期待と中国の株価指数が急落したことなどへの懸念が交錯し一進一退の動きとなり、8月中旬からは中国による人民元の対ドル中心レート切り下げが原油価格や新興国通貨の下落へと波及したことなどにより、世界経済の先行き見通しに対する不透明感が高まり、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月中旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことを受けて新興国を中心に世界経済の減速懸念が強まったことや米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場で大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては、原油価格の動きが落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・ドル安基調が続いたことや英国のEU（欧州連合）離脱などが懸念され、一進一退の動きとなりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね87～110銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。ARPU（1契約者あたりの月間利用収入）の回復と費用削減などによる業績の拡大を評価した「NTTドコモ」、ハイブリッド車や電気自動車向けリチウムイオン電池用セパレーターの需要が拡大している

「ダブル・スコープ」などを新規に組み入れた一方、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）市場の縮小が継続していることなどから「HOYA」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、45銘柄程度を新規に買い付け、61銘柄程度を全株売却しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として電気機器をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことや陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果はペプチドリームやアウトソーシングなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

## ◎銘柄

- ・ペプチドリーム：製薬大手向けに特殊ペプチド医薬品の開発受託・技術貸与件数の増加を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。順調な新規契約の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・アウトソーシング：派遣法改正による製造派遣の増加を背景とした業績の拡大と、中長期的なエンジニア派遣の成長を評価し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

## (マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・アルプス電気：スマートフォン向け手振れ補正用部品の搭載率が上昇すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。米国スマートフォンメーカー大手の販売不振の影響が懸念され、マイナスに影響。



## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況については、2016年以降の円高・ドル安や中国など新興国の景気低迷などを背景とした業績不透明感はあるものの、為替動向が安定してくれば日本の政府・日銀のデフレ脱却、景気回復に向けた各種の取り組みや日本や欧州の金融緩和期待などを背景に、堅調な展開を想定しています。リスク要因としては、米国の金融政策や大統領選挙の行方、景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向などです。

## ◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション（投資価値基準）、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年6月23日～2016年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 43 (43)	% 0.263 (0.263)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	43	0.263	
期中の平均基準価額は、16,375円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年6月23日～2016年6月20日)

## 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		39,777	51,965,463	40,636	53,270,208
		( 10 )	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年6月23日～2016年6月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	105,235,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,569,276千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年6月23日～2016年6月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	51,965	17,084	32.9	53,270	14,011	26.3

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 708	百万円 462	百万円 1,431

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 12

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	94,986千円
うち利害関係人への支払額 (B)	28,309千円
(B) / (A)	29.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年6月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.6%)</b>				
大林組	230	457	487,162	
清水建設	415	—	—	
熊谷組	—	1,114	306,350	
五洋建設	—	623	330,813	
大和ハウス工業	68	—	—	
ライト工業	188.6	—	—	
<b>食料品 (4.7%)</b>				
森永製菓	—	485	293,910	
江崎グリコ	39.7	—	—	
山崎製パン	—	68	183,804	
明治ホールディングス	28.5	33.3	335,331	
雪印メグミルク	—	84	286,020	
ブリマハム	1,130	—	—	
アリアケジャパン	88.4	56.1	356,796	
<b>繊維製品 (1.0%)</b>				
東レ	—	351	318,427	
<b>化学 (8.8%)</b>				
昭和電工	2,250	—	—	
住友化学	1,429	—	—	
東ソー	810	804	438,180	
日本触媒	109	—	—	
三井化学	—	850	324,700	
東京応化工業	108.9	95.8	252,720	
花王	33.4	56	325,976	
日本ペイントホールディングス	—	107.8	292,353	
富士フィルムホールディングス	42	35.7	147,905	
資生堂	—	119	314,874	
ライオン	207	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	60.5	36.5	331,420	
ニッポ	—	59	323,320	
<b>医薬品 (6.1%)</b>				
協和発酵キリン	—	160	288,160	
塩野義製薬	92.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本新薬	52	65.4	349,236	
中外製薬	52.6	95	336,775	
小野薬品工業	15.7	—	—	
JCRファーマ	—	50	148,800	
そーせいグループ	—	12	183,120	
ペプチドリーム	19.3	102	604,860	
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
東洋ゴム工業	73.5	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
日本カーボン	515	—	—	
日本特殊陶業	112.3	—	—	
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>				
新日鐵住金	1,180	—	—	
日新製鋼	—	254	346,202	
東京製鐵	422	—	—	
日立金属	202	—	—	
<b>非鉄金属 (2.4%)</b>				
三菱マテリアル	837	—	—	
UACJ	—	1,555	412,075	
古河電気工業	—	1,355	342,815	
<b>金属製品 (1.6%)</b>				
SUMCO	—	690	487,830	
<b>機械 (4.1%)</b>				
オークマ	148	—	—	
牧野フライス製作所	172	—	—	
SMC	11.3	—	—	
小松製作所	—	188	356,636	
ダイキン工業	—	35	302,050	
アマノ	—	171	305,406	
T P R	56.2	—	—	
ホシザキ電機	—	31.7	325,559	
日本精工	206	—	—	
三菱重工業	807	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (14.5%)</b>			
コニカミノルタ	200	—	—
ブラザー工業	197	—	—
日立製作所	966	—	—
三菱電機	125	270	355,725
日本電産	69.1	40.8	316,975
ダブル・スコープ	—	50	276,000
オムロン	148.6	130	478,400
日本電気	986	—	—
日立国際電気	58	70	115,780
ソニー	104.5	165	492,937
TDK	64.3	—	—
アルプス電気	35	70	156,240
ヒロセ電機	—	12.2	158,966
日本航空電子工業	63	—	—
キーエンス	3.1	7	479,570
シスメックス	—	41	292,740
ファナック	22.9	—	—
ローム	36	—	—
京セラ	29.5	—	—
村田製作所	21.1	38.9	461,159
小糸製作所	83.7	63.4	306,222
リコー	135	—	—
象印マホービン	—	72	140,760
東京エレクトロン	27	61.9	489,690
<b>輸送用機器 (9.5%)</b>			
日産自動車	474	791	799,305
いすゞ自動車	—	265	342,777
トヨタ自動車	222.7	81.1	451,564
日野自動車	115	—	—
カルソニックカンセイ	207	93	83,142
ケーヒン	—	204	341,292
アイシン精機	37.5	112.5	473,062
富士重工業	92	127.4	487,432
ヤマハ発動機	343.5	—	—
<b>精密機器 (1.9%)</b>			
島津製作所	122	182	292,656
H O Y A	127.1	—	—
朝日インテック	—	59.3	303,023

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他製品 (0.5%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	72.5	—	—
凸版印刷	96	—	—
ビジョン	—	51	165,750
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>			
イーレックス	—	168	345,408
<b>陸運業 (2.0%)</b>			
東日本旅客鉄道	19.5	—	—
東海旅客鉄道	17.8	17.1	309,082
名古屋鉄道	—	586	316,440
<b>海運業 (1.0%)</b>			
日本郵船	520	—	—
商船三井	—	1,350	319,950
<b>空運業 (0.4%)</b>			
日本航空	—	38	128,364
<b>情報・通信業 (8.7%)</b>			
アイスタイル	—	172	124,872
GMOペイメントゲートウェイ	—	28.7	164,451
大塚商会	67.9	44.7	211,207
日本テレビホールディングス	91	—	—
KDD I	213.8	163.8	496,969
NTTドコモ	—	421	1,119,439
エヌ・ティ・ティ・データ	36.4	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	217	95.8	316,140
S C S K	—	75	271,500
ソフトバンクグループ	81.9	—	—
<b>卸売業 (2.7%)</b>			
ガリバーインターナショナル	297	439	401,685
伊藤忠商事	124	118	149,978
豊田通商	57.9	—	—
三井物産	178.2	—	—
日立ハイテクノロジーズ	54	—	—
三菱商事	223	160	288,080
<b>小売業 (5.3%)</b>			
スタートトゥデイ	63	65	338,000
トリドール	—	50	133,950
クスリのアオキ	46.1	51.7	341,220
良品計画	15	14.1	359,268
ドンキホーテホールディングス	19.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイゼリヤ	77	—	—
しまむら	15.9	—	—
ケーズホールディングス	44.7	87	155,643
ニトリホールディングス	34	27.6	313,536
ファーストリテイリング	8.2	—	—
<b>銀行業 (6.6%)</b>			
新生銀行	—	1,800	289,800
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,861.7	2,338.7	1,168,882
三井住友フィナンシャルグループ	222.7	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	300	—	—
スルガ銀行	73	133.3	295,659
みずほフィナンシャルグループ	1,500	1,940	311,758
<b>証券、商品先物取引業 (0.9%)</b>			
SBIホールディングス	—	284	297,632
丸三証券	172	—	—
<b>保険業 (2.4%)</b>			
アニコムホールディングス	—	165.5	448,174
第一生命保険	265	—	—
東京海上ホールディングス	82.3	83	290,417
T&Dホールディングス	113	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (1.8%)</b>				
アコム	511	515	262,135	
オリックス	107	212	298,814	
<b>不動産業 (2.9%)</b>				
パーク24	—	90	298,800	
三井不動産	144	130	319,280	
三菱地所	72	—	—	
東京建物	436	224	277,312	
レオパレス21	264	—	—	
<b>サービス業 (4.4%)</b>				
エムスリー	—	92	304,060	
アウトソーシング	—	87	427,170	
リポートトラスト	68.2	141.2	305,980	
ビー・エム・エル	—	15	71,925	
サイバーエージェント	31.2	—	—	
楽天	193	—	—	
エイチ・アイ・エス	101.7	—	—	
共立メンテナンス	28	35.1	269,919	
合 計	株数・金額	26,564	25,716	31,243,659
	銘柄数<比率>	110	94	<98.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	31,243,659	96.3
コール・ローン等、その他	1,200,696	3.7
投資信託財産総額	32,444,355	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,444,355,453
コール・ローン等	294,351,723
株式(評価額)	31,243,659,360
未収入金	710,374,195
未収配当金	195,970,175
(B) 負債	712,311,452
未払金	702,684,590
未払解約金	9,626,367
未払利息	495
(C) 純資産総額(A-B)	31,732,044,001
元本	21,535,116,698
次期繰越損益金	10,196,927,303
(D) 受益権総口数	21,535,116,698口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,735円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 22,645,706,930円  
 期中追加設定元本額 1,951,044,781円  
 期中一部解約元本額 3,061,635,013円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,735円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン	5,936,077,773円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	9,073,180,787円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	5,293,728,570円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	662,611,349円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	569,518,219円
合計	21,535,116,698円

## ○損益の状況 (2015年6月23日～2016年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	606,115,598
受取配当金	605,985,475
受取利息	152,452
その他収益金	16,341
支払利息	△ 38,670
(B) 有価証券売買損益	△ 8,340,135,279
売買益	3,319,027,268
売買損	△11,659,162,547
(C) 保管費用等	△ 383
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,734,020,064
(E) 前期繰越損益金	18,831,732,775
(F) 追加信託差損益金	1,133,126,076
(G) 解約差損益金	△ 2,033,911,484
(H) 計(D+E+F+G)	10,196,927,303
次期繰越損益金(H)	10,196,927,303

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ 国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)